

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

金正恩委員長のベトナム公式親善訪問

2019年3月2日、3日、5日発『朝鮮中央通信』によれば、朝米首脳会談を終えた金正恩委員長は、ベトナム公式親善訪問に入り、同年3月1日、ハノイでグエン・フー・チョンベトナム共産党書記長兼ベトナム社会主義共和国主席やグエン・スアン・フック首相、グエン・ティ・キム・ガン国会議長と会見した。また、同日、両首脳の下、晩餐会が行われた。翌2日には、ホーチミン廟と英雄烈士記念塔を訪れ、献花した。

その後、ハノイ市を離れ、越中国境のドンダン駅まで自動車で移動した後、専用列車で帰国の途につき、同月5日未明、平壤に到着した。

同年2月28日付の『ニューズウィーク』日本版によれば、李洙墉朝鮮労働党副委員長を団長とし、呉秀容党副委員長を含む随行団は同月27日、工業都市ハイフォンにある工場(ビンググループの傘下で自動車メーカーのビンファスト、スマートフォンメーカーのビンスマート、農産品・食品メーカーのビンエコ)や世界遺産の観光地、ハロン湾を視察したとのことである。

植樹節を前に植樹が行われる

2019年3月7日付『朝鮮新報』によれば、3月2日の植樹節を前に、同年3月1日、国内各地で植樹が始まり、同日だけで280万株強の植樹が行われたとのことである。

第2回全国党初級宣伝活動家会議開催

2019年3月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同月7～8日、平壤で第2回全国党初級宣伝活動家会議が開催された。各単位で行う学習や講演の講師、宣伝隊メンバーなどで構成される同大会には金正恩委員長は参加しなかったが、参加者に

送った書簡「斬新な宣伝・鼓舞によって革命の前進原動力を倍加していこう」で、党の思想事業で重要な課題の一つは、社会主義経済建設を推し進めることに宣伝扇動を集中することだとし、経済発展と人民生活向上より切迫した任務はないと指摘した。同日発の『共同通信』によれば、同会議の開催は18年ぶりのことである。

最高人民会議代議員選挙

2019年3月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、最高人民会議第14期代議員選挙が行われた。金正恩委員長は第10号区、第40号分区の投票所で投票を行った。

中央選挙委員会が代議員選挙結果を発表

2019年3月12日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、中央選挙委員会が10日に行われた最高人民会議第14期代議員選挙の結果を発表した。それによれば、有権者の99.8%が投票に参加し、賛成率は100%とのことであった。この選挙で687名の代議員が選出された。同月15日付『朝鮮新報』によれば、在日朝鮮人の中から、許政萬（朝鮮総聯議長）、南昇祐（同副議長）、姜秋蓮（在日本朝鮮民主女性同盟中央委員長）、朴忠佑（在日本朝鮮商工連合会会長）、韓東成（朝鮮大学学校長）の5氏が当選したとのことである。

同月12日発『連合ニュース』（韓国）によれば、金正恩委員長は今回の代議員選挙には立候補せず、金与正朝鮮労働党第1副部長は当選者に含まれている。また、李容浩外相と崔善姬外務次官が新たに代議員となった。

国家最優秀科学者、技術者の選定

2019年3月19日発『朝鮮中央通信』は、2018年の国家最優秀科学者、技術者が選定されたとしながら、その氏名と所属を紹介した。同月20日付『朝鮮新報』によれば、そのうちの2名は非コークス製鉄法に寄与した学者であるとのことである。

「人參法」制定、「朝鮮人参協会」発足

2019年4月2日付『朝鮮新報』は、北朝鮮で2018年12月19日に朝鮮人参に関す

る「人參法」が制定され、「朝鮮人参協会」が発足し、国家の統一的な指導の下に、品質認証を導入するなど、質の確保に努めていることを紹介している。

金正恩委員長、両江道三池淵郡を視察

2019年4月4日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が両江道三池淵郡を視察したことを報じた。委員長は、三池淵邑地区のアパート建設現場のほか、完成間際のブルーベリー飲料工場、初級中学校、ジャガイモデンプン工場などを視察した。

金正恩委員長、元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察

2019年4月6日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察したことを報じた。

金正恩委員長、平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場を視察

2019年4月6日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場を視察したことを報じた。

金正恩委員長、開業を前にした大聖百貨店を視察

2019年4月8日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長がリニューアルオープンを前にした大聖百貨店を視察したことを報じた。

朝鮮労働党政治局拡大会議開催

2019年4月10日発『朝鮮中央通信』は、同月9日午後、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が、朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われたと報道した。金正恩委員長が同会議を主宰し、最高人民会議第14期第1回会議に提出する「主体107（2018）年国家予算執行状況と主体108（2019）年国家予算に対して」を討議し、承認した。また同会議は、「党中央委員会第7期第4回全員会議を招集することについて」を討議し、招集日程と議程を決定した。

朝鮮労働党中央委員会第7期第4回全員会議開催

2019年4月11日発『朝鮮中央通信』

は、同月10日、平壤の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で開催されたことを報じた。同会議には、金正恩委員長を含む、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と政治局委員、候補委員、党中央委員会委員、候補委員、党中央委員会検査委員会委員が参加した。党中央委員会の一部部署の副部長とその他のメンバーがオブザーバーとして参加した。

同会議は金正恩委員長が主宰し、(1) 社会主義建設において自力更生の旗印をより高く掲げることについて、(2) 最高人民会議第14期第1回会議に提出する国家指導機関構成案について、(3) 組織問題が議題となった。

最高人民会議第14期第1回会議

2019年4月12、13日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11～12日、平壤で最高人民会議第14期第1回会議が開催された。今回は、同年3月10日の代議員（議員）選挙を受けた第14期の第1回目の会議であった。

同会議では、(1) 国務委員会委員長選挙、(2) 国家指導機関選挙、(3) 憲法の修正補充（改正）、(4) 2018年の国家予算執行の決算と19年の国家予算に対して討議がなされた。金正恩国務委員長は、11日は欠席し、国務委員会委員長に「推戴」され、12日には出席のうえ、「现阶段における社会主義建設と共和国政府の対内外政策に対して」と題する施政演説を行った。

今回、最高人民会議常任委員会委員長を長く務めた金永南が退任し、新たに国務委員会第一副委員長となった崔竜海が後任となった。また、内閣総理は朴奉珠（前日の党中央委員会会議で党副委員長に任命、国務委員会副委員長は留任）から慈江道党委員会委員長を歴任した金才龍（前日の党中央委員会会議で政治局委員に任命）へと交代となった。

最高人民会議代議員の年齢別構成は、39歳以下4.8%（第13期は3.9%、以下同様）、40～59歳63.9%（66.9%）、60歳以上31.3%（29.2%）と2014年の第13期と大きく変わらない。金日成勳章や金正日勳章等を保持する者が20.7%（30.2%）、労力英雄等の英雄称号を保持する者が13.5%

(14.6%)と能力本位を推測させる構成となっている。大学卒業者が全体の94.8%を占めるとするが、北朝鮮の場合、工場、協同農場、国家機関を問わず、在職中に大卒資格を取ることができる制度が完備していることから、学習に熱心な者と考えてよいであろう。職業別の構成を見ると、軍人の構成比率は17.2%で前回と変わらず、労働者が16.2% (12.7%)、協同農場員が9.6 (11.1%)となっている。女性の比率は17.6% (16.3%)で前回よりわずかに増加している。

国家指導機関の選挙に関しては、国務委員会のメンバーや内閣の相(大臣)や委員会のトップの氏名と写真が労働新聞にカラーで掲載されたのは前回と同じである。

憲法改正の内容は明らかではないが、12日の『労働新聞』や13日の崔竜海国務委員会第一副委員長の中央群衆大会での記念報告では、金正恩委員長を「朝鮮人民全体の最高代表者」で「わが共和国の最高指導者」としていることから、金正恩委員長に対外代表権が付与されるような内容が含まれることが推測される。90歳を超えた金永南に代わり、最高人民会議常任委員会委員長は崔竜海が担当することが確定し、国家元首に相当する職責は金正恩が担当することになる可能性が高い。

翌12日の会議では、金正恩が「現段階における社会主義建設と共和国政府の対内外政策に対して」と題する施政演説を行った。この演説は第1部が総論、第2部は経済、第3部は南北関係と外交(特に対米)問題を扱っている。冒頭、「全社会の金日成-金正日主義化を実現するうえで、われわれの前に提起されている基本闘争課題は社会主義強国建設偉業を完遂することです」とし、経済発展が北朝鮮が正面から取り組むべき課題であることを明確にしている。また、「国のすべての力を経済建設に集中し、社会主義の物質的基礎をしっかりと築くことです」とも述べている。その方法論としては、「自主」を

重視し、「自立的民族経済建設」に立脚することを力説している。また、国家活動と社会生活全般において、「人民大衆第一主義」を徹底して具現することを求めている。全体として、優先分野の内容等は1月の「新年の辞」と大きく変わらないが、憲法改正と関連してか、法体系の完備を政府の重要職責としているところは注目される。南北関係や米朝関係に関しては、特に新たな展開はないが、韓国に対しては「仲裁者」ではなく「当事者」であることを求め、米国に対しては第3回米朝首脳会談に肯定的な態度を示しつつ、「米朝間の根の深い敵対感が存在している条件で、6.12朝米共同声明を履行していこうとすれば、双方がお互いの一方的な要求条件を引込め、各者の利害関係に合う建設的な解決法を探さなければならない」と主張している。また、トランプ大統領との関係は依然良好としたうえで、米国大統領とその下にいる人々を分ける形で取り扱う形となっている。

議題(4)では、奇光豪財政相が、昨年の歳入は予算比1.4%超過達成され、対前年比4.6%増、そのうち地方歳入は予算比で0.5%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.9%が執行され、国家歳出総額の47.6%を人民経済発展に回したと報告した。国家的な投資を対前年比4.9%増加させ、三池淵郡、元山葛麻海岸観光地区、漁郎川発電所、端川発電所等の建設や各道の(山林復旧のための)養苗場建設等の重要建設対象に投入した。対前年比で科学技術部門に対する投資は7.4%増で、科学技術の振興により人民経済活性化に寄与する研究成果が多出た。社会主義文化を全面的に発展させるため、歳出の36.4%を支出した。国防費の比率は昨年同様の15.8%であった。

今年の歳入は対前年比3.7%増で、取引収入金が4.1%増、国家企業利益金が4.3%であり、この2つの項目で歳入総額の85.7%を占めているとしている。また、協同団体利益金は1.1%増、不動産使用料は0.3%、社会保険料は0.2%、財産販売及び

価格偏差収入は0.0%、その他の収入は0.5%、経済貿易地帯収入は1.6%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は73.9%であるとしている。

今年の歳出は対前年比5.3%増で、経済建設に必要な資金が5.4%増で支出全体に対する比率は47.8%、科学技術部門に対する投資は8.7%増、電力、石炭、金属、化学工業、鉄道運輸、農業、水産業、軽工業等の人民経済に対する支出は5.7%増、建設のための予算が6.6%増、教育部門5.5%増、保健部門5.8%増、文化芸術部門4.1%増、体育部門4.5%増、国防費は支出全体の15.8%となっている。前年の国家予算執行状況と今年予算を見る限り、金額に若干の増加や減少はあるものの、重要な国営企業の精算活性化はゆっくりかつ着実に行われていること、石炭工業の振興による発電量の増加に重点を置くようになったこと、経済貿易地帯の収入の増加幅が減少していること、中央予算収入の比率が今年も変わっていないことなどが見えてくる。

金正恩委員長が新昌養魚場を視察

2019年4月17日発『朝鮮中央通信』によれば、同月16日、金正恩委員長が平安北道の新昌養魚場を視察した。

金正恩委員長のロシア訪問、プーチン大統領と会談

2019年4月24日、25日、26日、27日 発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長が同月24日未明、平壤を列車で出発し、25日にロシア・ウラジオストクに到着した。到着後、プーチン大統領との首脳会談を行い、晩餐会が開催された。翌26日には太平洋艦隊戦闘栄光記念碑に献花した後、沿海地方知事の主催する午餐会に参加して帰国の途につき、27日未明、平壤に戻った。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘